

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：保健予防費 目：特定疾患対策費

事業名【新】小児慢性特定疾病児童等移行期医療支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 保健医療課 難病対策係 電話番号：058-272-1111(内3319)

E-mail：c11223@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 673 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	673	336	0	0	0	0	0	0	337
決定額	673	336	0	0	0	0	0	0	337

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

小児慢性特定疾病児童等は、長期にわたり療養を必要とする。特に小児期から成人期への移行期においては、適切な医療の提供がされるよう移行期医療支援体制の整備が必要である。

移行期医療支援体制の整備のためには、当県における移行期医療支援体制のあり方の検討と、関係者の意識醸成が必要である。

(2) 事業内容

当県における移行期医療支援体制について検討ができるよう、下記事業を実施する。

①協議会の実施

- ・県全体での移行期支援体制について検討する場の設定

②研修の実施

- ・移行期医療支援の普及啓発等に係る研修会を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

国1/2、県1/2

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	415	会議委員、講師への報償費
旅費	78	会議参加にかかる費用弁償及び業務旅費、講師旅費
需用費	100	事業実施にかかる消耗品費等
役務費	80	事業実施にかかる通信運搬費等
合計	673	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国において、移行期医療支援事業は、「小児慢性特定疾病対策等総合支援事業実施要綱」に位置付けられている。県では、保健医療計画において「地域の実情に応じた難病の医療提供体制の構築」「難病患者等の日常生活の相談・支援体制の充実・強化」を課題としている。

(2) 国・他県の状況

令和4年度時点で、移行期医療支援事業として会議体を設置している都道府県は11か所、講演会等を開催している都道府県は10か所である。

(3) 後年度の財政負担

国において、小児慢性特定疾病対策国庫補助金に当該事業が位置付けられており、国1/2、県1/2の負担割合が継続する。

(4) 事業主体及びその妥当性

国において実施主体が都道府県等とされていること及び事業の性格上、広域的な取組が求められるため、県による実施が妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

各事業を実施することにより、当県での移行期医療支援体制整備の方向性を決定することができる。

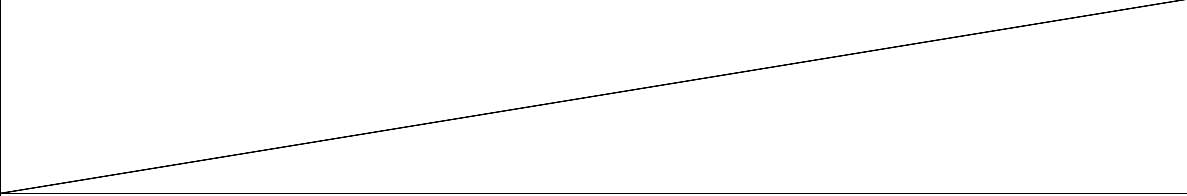
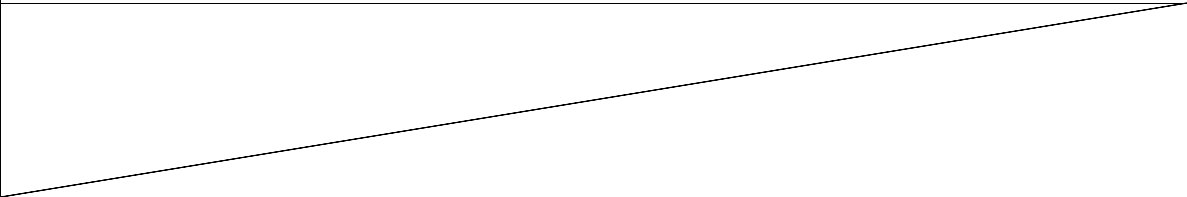
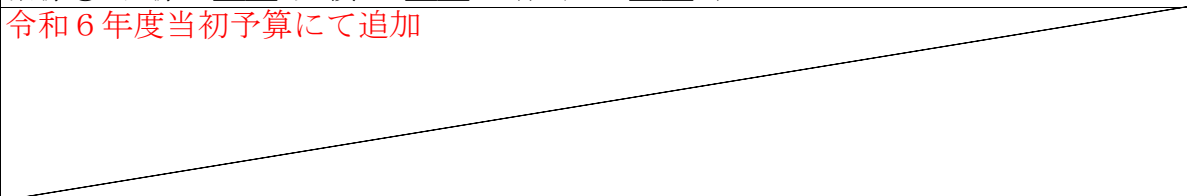
（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R)	達成率

○指標を設定することができない場合の理由

当事業の内容は数値で示すことができないため、指標の設定をすることはできない。

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 3 年度	 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和 4 年度	令和6年度当初予算にて追加  指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価)	
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価)	
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 障がい児や医ケア児、母子保健に関する事業の対象者と重複するため、今後の方向性については、既存事業と連携した取組が必要である。
--

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 令和4年度までに実施したヒアリング等を受け、方向性について協議する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	